

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表
 学位規則第8条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

フリガナ 氏名(姓、名)	フカガワ コウヨウ 深川 光耀	授与番号 甲1668号
学位の種類	博士(社会学)	授与年月日 2023年 3月 31日
学位授与の要件	本学学位規程第18条第1項該当者 [学位規則第4条第1項]	
博士論文の題名	まちづくりにおける私発協働のメカニズム-地域課題の解決に向けて-	
審査委員	(主査) 乾 亨 立命館大学産業社会学部特任教授	永橋 爲介 立命館大学産業社会学部教授
	宗野 隆俊 滋賀大学経済学部教授	
論文内容の要旨	<p>近年、高齢者や子供の見守り、子育て世代への支援や、防災や災害時の救援・避難などの地域課題に対して、地域を舞台とした住民の相互扶助による自律的な仕組みが求められている。しかしその一方、地域課題解決の担い手、とりわけ若い世代の担い手の減少や担い手を結集する地域組織の弱体化が大きな問題となっている。</p> <p>こうした地域課題解決に対しては、近代福祉国家の公的な制度や政策による対応が第一義的に求められるというべきであろう。本論文はこのことを踏まえ、うえでなお、現に課題を抱える地域で、少しでも暮らしやすい状況を創出するまちづくりを進めるために、どうすれば「解決の担い手がない」状況を変え得るかという、まちづくり専門家としての申請者の問題意識を起点とするものである。申請者による詳細な調査と分析を基に、担い手創出の可能性とそのメカニズムを明らかにすることで、本論文は、これからの地域まちづくりの在り方に資する実践的研究となっている。</p> <p>申請者は本論文において、近年の「個人の社会貢献欲求の高まり」(浦・2014)に期待しつつも、個人的な意欲が「私」だけで閉じている状況では、有効性・継続性において地域課題解決につながり難いと指摘する。地域の課題に気づいた個人が周囲の人びとと手を取り合い、組織立てながら協働する道筋が求められているが、それは可能なのか、またいかにすれば可能になるのか?。申請者は、「<私>から始まり、まわりをゆるやかに引きつけ、共に力を発揮しあうことを通じて『公共の幸福』に導く一連のプロセス」である「私発協働」(延藤・2001)をキー概念とし、複数のまちづくり事例について20年近くに渡る参与観察、そしてアンケート調査やライフストーリーのヒアリング調査等を駆使し、その分析を行った。そして、個々の「私」の問題意識や想いが「私たち」の問題意識や想いとなり、そこから組織化や地域の仕組みが生成されるメカニズムを具体的に描き出し、延藤(2001)や林(2001)が概略としてしか提起できなかった「私発協働」の生起要因や生成プロセスを明らかにした。特に、「私発協働」の動きが既存の地域組織のなかに位置付けられる要因やプロセスを詳らかにし、地域課題を担う人的ネットワークや活動が拡がりうる可能性を示したことは大きな成果である。</p> <p>論文は、6つの章から構成されている。第1章で研究の意義・目的や研究方法などについて述べたうえで、第2章では、住民主体のまちづくりで知られる神戸市の真野地区で取り組んだ全世帯アンケート調査をもとに、既存地域活動には参加しつながら現役保護者たちも「地域で子どもを育む活動」の担い手になり得る潜在的可能性を実証的に示した。続く第3章、第4章、第5章では、「地域の子育て活動」に関連する4つの事例を取り上げながら、取り組みの創出プロセスを分析し、「私発協働」のメカニズムと要件について考察を行う。そのうち、第3章は、第2章と同じ真野地区で行われたPTA有志による「マノウィン」の取り組みと、福岡市小田部校区における、おやじの会を母体とする「地域パトロール〜だいこんの会」の活動事例を、第4章は、久留米市安武校区における、包括的地域組織の専従職員を核として地域内NPOやPTAが参加する「子ども食堂」の事例を、第5章は、京都市A学区における、地域外NPOと地域組織の協働による「こども食堂」の事例を、それぞれ対象としている。第6章では、各事例の比較分析から考察を行い、本研究で明らかになった知見をまとめている。</p>	

	<p>4 地域とも、申請者自身による丁寧な参与観察から得られた知見に加え、複数の当事者に対する詳細なヒアリング調査（事実関係、当人や関係者の変容、その要因などのヒアリングに加え、当事者の背景を知るためのライフヒストリーの聞き取り）をもとに、取り組みの創出に関わる個々人の活動への動機や地域への思い、そして同じような課題に直面する周囲の他の人々との応答に注目し、各個人（アクター）が他の人々とのどのようなやりとりを経てどのように変容していったのかをあぶり出した。つまり、活動プロセスの中で各アクターの関係性がどのように構築され変容し協働に向かうのかを明らかにし、さらに「地域の仕組み」（既存地域組織の形態、人的ネットワークや施設などの地域資源、アクターたちのポジション、新しい組織の結成、など）がどのように関わり、変容していったかを詳らかにすることで、逐次的・相互連関的に生起する「私発協働」のメカニズムを明らかにした。</p> <p>第6章では、各事例のプロセスには各ステップの順序に多少の差異があることは認識しつつ、「私発協働」が発生するメカニズムとして、まず、「<私>個人の動きの生起」があり、次に「<私たちの動き>への変容」がおり、そこから、「相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築」と「<私たち>の有形化（グループ化）」を経て、「組織的協働関係の構築」に至るという道筋を抽出した。さらに、この道筋を検証するべく、各事例での出来事に再度分け入り、「どのようにしてそのような状況が生まれるのか」「何がそのような状況が生まれることを促進しているのか」という視点にもとづいて、各段階の特性を分析した。紙面の都合上そのすべてを紹介することはできないが、例えば、「個人の動きの生起」の際には、個人が問題関心と当事者性を持つだけでなく、「きっかけ（具体的な出来事や他者との相互行為）」を経ることで「個人の想いが発露される」プロセスの存在が重要である、という指摘は興味深い。また、私個人の想いの発露が外に向かうことで、周囲のアクター（例えば、同じ課題に直面する個人や既存地域組織のリーダーなど）を良くも悪くもひきつけ、共感や衝突を含む対話によって、「あなたの問題」が「私の問題」と共通するという気づきの中で、「私」から「私たち」の動きに変容するプロセスが具体的に描き出されている。また、その際の相互信頼関係の形成には、「想いや問題意識の分かち合い」とあわせて「ともに汗をかき活動する」ことが重要であり、「ともに汗をかき活動する」ことで「想いや問題意識の分かち合い」が発生しやすいという指摘もなされる。さらに、共感しあった少数の「私たち」からももう少し中規模の取り組みグループ（組織）が生まれる際には、「取り組み目的のわかりやすさ（例えば、子どもたちの安全を守るためにパトロールをする）」が重要であるとともに、「信頼する第三者の後押し」や、それぞれのアクターが有する「既存の人的ネットワーク（例えば、既存地域組織や市民活動のネットワーク）」が結びつくこと必要であり、そのプロセスを経ることで始めて、既存の地域組織との信頼と協働の関係が生起する（組織と組織の関係から始まるわけではない）という指摘などが、各事例の具体的な出来事や関係性をもとに論証される。</p> <p>そのうえで、「私発協働」による取り組みが地域課題解決に有効に機能する実践的要件として、①地域を代表する既存地域組織による信頼性が付与されることで、地域全体の取り組みとなる、②それにより、私発アクターが地域組織を介して地域資源（地域組織のネットワーク・施設・行政とのつながりなど）にアクセス可能となる、③活動拠点が確保される、ことが重要であるとし、④このようにして<私たち>の問題意識や想い・経験や専門性・ネットワークが、地域組織（実態的には、地域組織の人たち）のネットワークや地域資源と結びつくことによって新たな地域活動が展開し、地域の行為能力（課題解決力）が向上しうる、ということを明らかにした。</p>
<p>論文審</p>	<p>本論文の大きな特徴は、第1に、申請者自身が、まちづくりの専門家として地域に関わる中で直面している地域まちづくりの重要な課題（地域組織の弱体化や担い手不足）をいかにすれば突破できるかという実践的な問いにたいして、自身の経験や専門家としての知見も踏まえつつ、研究者として緻密な事例分析に基づいて答えを見出そうとする研究姿勢にある。それにより、本研究は、現在、多くの地域が抱える担い手問題解決の方向性を示唆し、さらには地域組織の新しい在り方を提示することで、今後の地域まちづくりの在り方と可能性を示す実践的研究となり得ている。</p> <p>第2の特徴は、第1の特徴とも関連するが、まちづくりの専門家の眼差しで見出した4つの事例について、長期に渡る現地滞在型の参与観察を中心としつつ、多くの関係者に対するヒアリング（プロセスや動機、対人関係などだけでなく、必要に応じて、当事者のライフヒストリー</p>

<p>査 の 結 果 の 要 旨</p>	<p>も) など、重層的多角的調査を行うことでデータを収集するという、調査の精緻さ、丁寧さにある。それによって、各事例とも、取り組みの背景や当事者の人間関係、交流や想いの変容などが、重層的な物語として描き出され、分析に説得力を与えている。</p> <p>また、調査の精緻さと関連では、ライフヒストリーなど個人情報を含む研究であるため、副査から、調査対象者の同意の有無についての質問があったが、それについて申請者から、「論文完成後、再度、調査協力者に論文の内容の確認をしていただき、＜博士論文の提出・公開に関する説明および同意書＞をいただきました。全文公開（インターネットと冊子）についてもご説明し了解を得ています」との回答があった。この点についても、参与観察の中で調査対象者としてしっかりと信頼関係を形成しつつ、その分析結果が関係者たちにも納得のいくものであり、新しい知見をもたらしていることの証として評価される。</p> <p>申請者本人も認めている通り、わずか4事例の、しかも「地縁組織を土台にして展開される子育て関連ならびに居場所づくり」の事例に基づく研究という点では、導出された結論はいまだ仮説的段階であり、今後の継続研究が必要であるが、上述した通り、まちづくりの現場と研究をつなぐ実践的研究者としての視点、地道で丁寧な調査姿勢、得られたデータを筋道立てて分析する力は、高く評価しうる。</p> <p>以上により、公聴会での口頭試問結果を踏まえ、審査委員は全員一致で、本論文は博士学位を授与するに相応しいものと判断した。</p>
<p>試 験 ま た は 学 力 確 認 の 結 果 の 要 旨</p>	<p>本論文の公聴会は、2023年1月31日（火）10時から12時まで、衣笠キャンパス以学館1階産業社会学部大会議室にておこなわれた（Zoomによるオンライン併用）。</p> <p>申請者は、2003年から2005年まで本学社会学研究科博士課程前期課程に在籍、神戸市真野地区においてフィールドワーク研究に取り組み、修了後、まちづくり系シンクタンク職員（'05～'09）、京都市まちづくりアドバイザー（'09～'19）として地域まちづくりに実践的に関わってきた。その後、2019年4月に花園大学社会福祉学部専任講師に就任。2022年から同学部准教授。その間、まちづくり実務を継続しながら、2015年に本学社会学研究科応用社会学専攻博士課程後期課程に入学、真野地区をはじめ多くの地域でフィールドワーク調査に取り組んできた。また学会における研究活動にも熱心に取り組む、現在、コミュニティ政策学会理事も務めている。</p> <p>本研究に関する業績としては、2015年に真野地区の地域組織である「真野地区まちづくり推進会」と協力して、子育て世代と地域組織をつなぐアクションリサーチ（実践的研究）および全世帯アンケートに取り組むつつ、その成果を住宅総合研究所研究論文集に発表（乾・宮西などとの共著）。また、久留米市の安武校区、福岡市の小田部校区、京都市A学区などにおいて継続的参与観察調査に取り組む、産社論集、花園大学紀要に3本の論文（単著）を発表したほか、コミュニティ政策学会、日本建築学会、日本保育学会で計7回の研究発表を行った。</p> <p>本論文の主査は、本学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士課程後期課程の在学期間中における学会発表などの様々な研究活動および日常的に研究討論を行ってきた。また主査および副査は、申請者の経歴ならびに業績の評価、および公聴会の質疑応答を通して、申請者が博士学位に相応しい能力を有することを確認した。したがって、本学学位規程第18条第1項に基づいて、博士（社会学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。</p>